

## 地域マイクログリッドを目指した市民・行政・企業による 「再生可能エネルギー需給に係る実証事業に関する協定」締結 ～持続可能な地域社会の実現を支援～

日東工業株式会社（本社：愛知県長久手市、取締役社長 黒野 透、以下 日東工業）は、2023年8月30日、一般社団法人みんなまちエナジー（※）と愛知県長久手市との3者によるエネルギーを核とした実証事業に関する協定を締結いたしました。

この協定は、市民（（一社）みんなまちエナジー）、行政（長久手市）、企業（日東工業）が相互に連携及び協力しながら太陽光パネルと蓄電池システムを公共建物に設置し、発電した電力を自家消費及び防災電源等に活用していくものです。持続可能な地域社会の実現に向けてカーボンニュートラル、エネルギーの地産地消、地域マイクログリッドを目指すと同時に災害時に対する強靱性の向上及びまちづくりの推進なども目的としています。

日東工業は、2019年3月25日に長久手市と「災害対策及び災害対応への協力に関する協定」を締結しており、地震、風水害、火災等のさまざまな災害に対する平常時からの備えと、災害発生時における市民の生命・財産確保のための応急対策の協力を行っています。さらにこれからは、『地球の未来に「信頼と安心」を届ける企業グループへ』という長期ビジョンのもと、再生可能エネルギーの活用などを通じて持続可能な地域社会の実現に向けた支援も行なってまいります。



3者協定調印式

（左から）黒野社長、大庭代表、吉田市長



実証事業第1号建物

指定避難所でもある北小校区共生ステーション

※2023年2月、長久手市民が設立したエネルギー自治推進団体 一般社団法人みんなまちエナジーの詳細につきましてはホームページをご覧ください。 <https://minene.jp/#contents>

以上